

「農政改革の検討方向」及び「米政策に関するシミュレーション結果(第1次)」
に関する説明会概要

日時：平成21年5月15日(金) 10:00～12:00

場所：合同庁舎2号館 5階共用大会議室501

参加人数：220名

出席者（生産者）

シミュレーションで、生産調整を強化した場合、米価が1万8千円になるのを高いと説明していたが、米価が最も高い時には2万3千円もあった。1万8千円を高いといゅうのはおかしい。

税金を投入して、農家が再生産できる所得が得られるようにして欲しい。再生産できる価格でなければ、後継者が出てくるはずがない。

農林水産省

1万8千円は5つのシナリオのうち、最も「高い」ケースという意味で申し上げたところ。実際には、産地や銘柄によって価格はさまざまで、一概に「高い」、「低い」とは言えない。

集落営農でコストを下げるなど、努力したところが報われるべきであり、どのような農家でも一律に所得を保証することは難しい。

出席者（生産者）

自分の地域は、基盤が未整備の農地が多く、遊休農地も多い。

補正予算で農地を貸す人に助成を出すのは良いと思うが、1haの集積要件を満たすのは、基盤が未整備の農地の多い地域では難しい。集積に向けて努力している地域には、この要件を緩和する措置をお願いしたい。現場に取り入れやすい形にしていきたい。

農林水産省

具体的な要件は、現在省内で検討しているところであり、担当に伝えたい。

出席者

農地制度の見直しが進められているが、市街化調整区域はどうなるのか。自分としては、廃止してもらいたい。

農業を「儲かる」、「おもしろい」、「意欲が湧いてくる」ものにすることが必要。

農林水産省

今回の農政改革の検討では、調整区域の話は議論されていない。

出席者（肥料関係者）

この説明会を、なぜ農家が忙しいこの時期にやるのか。誰に一番伝えたいと思っているのか。後でも良いので農家にきちんと説明してもらいたい。

農林水産省

農家はもちろんであるが、消費者の方からもご意見をいただきたいと思っている。

今日来られている方の多くは、普段、農家と接することの多い自地対や JA の担当者の方々である。皆さんが地元にご意見をいただくことも期待している。農家への説明は農政局、農政事務所が対応することもできる。

出席者（市民団体）

自給率について、資料に「よりよい目標を含めて」とあるが、歴代の総理も約束している自給率50%の目標をくつがえすのか。

来春に向けて、基本計画の検討も進められているが、自給率目標の見直しは基本法の体系の枠内でやるのか、枠外か

農林水産省

50%に向けたハードルは高い。自給率はカロリーベースだけでなく、金額ベースの考え方もある。どのような目標がよいのか、審議会で検討中。

出席者（環境NPO法人）

将来的に、外国からの食料輸入が厳しくなると予想されるので、自給率をもっと上げる

必要があり、その意味で休耕地を発生させている減反政策には疑問。休耕地がもっと耕作しやすくなるよう、関連企業を参入させたり、国土交通省や環境省との連携が必要。

バイオマス資源を有効活用すべき。炭の技術で土壌改良を行ったら、米の格付けが特Aに上がったということがあったが、このように付加価値の高いものを作ることが必要。リンの輸入の話もあったが、鉄鉱石残さからリンを回収する技術もある。こういった科学技術にも助成してほしい。

農林水産省

バイオマス資源には大きな可能性があり、付加価値を高める色々な取組を進めていくべき。科学技術は、コストかけないとできないものでは持続しない。リン回収も注目すべき技術。良い事例があったら教えてほしい。

出席者（肥料関係者）

農政改革は、基本計画とどのような関係か。

農林水産省

基本計画は、来年3月の策定に向けて検討が進められており、農政改革の内容もこの中に盛り込まれていくことになる。政府全体で決定するという点では同じ。

出席者（行政関係者）

シミュレーションは第1次とあるが、第2次に向けた検討状況は。

生産調整緩和シナリオの10万ha、30万haの設定の違いは、助成水準によるものか、それとも転作からの戻りやすさによるものか。

農林水産省

第1次シミュレーションについて、財政負担を明らかにすべきとか、農地集積の要素を盛り込むべきといった御意見をいただいているところであり、これらの意見を踏まえて、第2次シミュレーションを検討していく。

生産調整緩和シナリオの違いは、転作の定着度の違いによる。

出席者（食品企業）

現状では、生産調整に2千億円の財政負担が行われているとマスコミで報道されているが、それぞれのシナリオについて、どの程度の財政負担が予想されるのか明らかにすべきは。

農林水産省

各シナリオを実現する施策は一つではないことから、今回の第1次シミュレーションでは、財政負担を出していないが、第2次シミュレーションに向けて検討していきたい。

出席者（農業団体）

このシミュレーションは議論の材料というが、数字が出ると一人歩きする可能性がある。前提や条件がよく分からないまま数字を出せば、数字だけがひとり歩きすることになり、危険ではないか。

全体的に生産サイドからだけ見ているが、需要サイドからの分析が無いのではないか。第2次の際には考えていただきたい。私達も検証していきたい。

農林水産省

前提条件はすべて明らかにしているところ。数字を出さずに議論することの方が望ましくないのではないか。

生産サイドからの説明が中心となっている点は、第2次シミュレーションに向けて改善を検討していきたい。

出席者（行政関係者）

8月の概算要求との関係は。WTO農業交渉との兼ね合いは。

農林水産省

概算要求も見据えながら、8月に農政改革の基本方向を取りまとめることとなる。WTO交渉は、アメリカの政権交代の影響もあって、現時点では予断できない。